

日本と韓国の高齢者福祉の比較研究 —高齢者の日常生活に関する意識調査分析から—

森山 千賀子・李 美蘭

1 目的

本研究の目的は、日本と韓国（以下、日韓）における高齢者の日常生活に関する意識調査の結果を分析・整理することを通して、日韓の超高齢社会に求められる高齢期対策のありようの一端を明らかにすることである。

本研究では、共同研究者が韓国で行った意識調査の調査票を日本語に翻訳し、その調査票を用いて国内でもアンケート調査を実施した。2012年度は、単純集計による比較分析を行ったので、その結果について報告する。

2 方法

韓国内の調査は、2011年1月～3月の期間に釜山地域で行われ、調査票の設問形式は、5肢択一方式である。対象は、アンケートを読んで聞いて答えることができる65歳以上の高齢者である。方法は、研究目的を理解し訓練を受けた調査員による一対一の面接方式のアンケート調査である。配布数700枚、有効回答数は603枚、男性234名(38.8%)、女性369名(61.20%)であった。

国内の調査は、2012年2月～3月の期間に行い、対象は、A市高齢者クラブ連合会、B社会福祉法人のボランティアグループ、C高齢者生協に所属し、ご自身でアンケートに回答できる65歳以上の高齢者である。方法は、A市高齢者クラブ連合会においては、会長会の場で加入している33団体に10部ずつのアンケート用紙と返信用封筒を配布し、主旨説明を行った。さらに各会の会長が会員に説明し、協力者各自に投函して頂く方法を用いた。他の2か所は、法人職員に協力依頼を求め、その上で協力者への主旨説明を行い、施

設内に回収箱を設け調査票を回収する方法を用いた。配布数は、A市高齢者クラブ連合会:330枚、他の2か所:40枚ずつ、計410枚であり、回収数275のうち有効回答数は267枚(65.1%)、男性91名(34.00%)、女性176名(66.00%)、不明1名であった。

主な調査項目は、1)日常生活活動の程度、2)現在の精神状態、3)社会的関係・社会活動、4)家族との関係、5)今、感じているあなた自身について、6)一般事項(回答者の属性)である。

なお、本研究では年齢区分として65-74歳を前期、75-84歳を後期、85歳以上と表記する。

3 倫理的配慮

国内でのアンケート調査は無記名で行い、糊付き封筒に入れ封緘し郵送する、あるいは回収箱で回収する方法を用い、個人が特定されないように配慮した。また、アンケート結果は、すべてコンピューターによる統計処理を行った。

4 結果

1) 日常生活活動の程度について

食事の準備や洗濯などの日常生活活動は、日韓とも加齢とともに「補助が必要」という回答が多くなるが、75歳以上では、韓国のほうがその傾向が高かった。

2) 現在の精神状態について

現在の精神状態では、「別に理由なくよく怒る」の設問では、日本は「そうでない」が8割以上であるが、韓国では「そうである」と「もっともそうである」の合計が、どの年代でも半数を超えていた。

3) 社会的関係・社会活動について

韓国の方が宗教を信じる傾向が高く、加齢とともに教会・寺院等に通う割合は減少してはいるが、85歳以上の方でも、48%が何らかの形で通っているとの回答であった。

4) 家族との関係について

「家族は私が不機嫌にならないよう気づかってくれる」の設問では、日本は、どの年代においても「ふつう」と回答した人の割合が半数を超えていたが、韓国は、「そうである」と「最もそうである」を合わせると、半数が「気をつかってくれる」との回答であった。また、「経済的な問題で私を負担に思っている」の設問では、「そうである」、「最もそうである」の回答者では、韓国は前期68%、後期56%、85歳以上38%であり半数を超える状況であった。

5) 今、感じているあなた自身について

「一生涯最善を尽くしてきた」の設問では、日本は、「そうである」と「最もそうである」の合計が、前期44%、後期51%、85歳以上46%であり、韓国は、前期71%、後期60%、85歳以上68%であった。また、「老人の知恵と経験は若者に役立つ」、「人生には意味があり生きる価値がある」においては、「そうである」、「全くそうである」を合わせると、両国ともに6割以上の割合であった。

6) 一般事項（あなたご自身について）

「心から話せる子ども」についての設問では、心から話せる子どもの順は両国とも娘、息子、嫁であった。また、「ない」と回答した人の割合は、韓国が18%、日本が8%であった。

「お小遣いは主に誰が負担しますか」については、日本では75%が本人、次いで配偶者の負担であった。一方韓国では、6～7割が家族による負担、次いで政府・社会团体による負担であった。

「誰と一緒に生活しているか」については、日本は夫婦、1人、未婚の子どもの順で、韓国は、1人、夫婦、息子の家族の順であった。

5 考察

分析結果から、以下の3点が検討課題として考えられた。

第1は、高齢期の経済的自立についてである。

日本は、国民皆保険・皆年金の整備のなかで、高齢者の多くは、年金等で高齢期を過ごしている。一方、韓国は、1988年に国民年金法が施行されたが、年金の支給開始は2008年以降であり、また、10人以上を雇用する事業者(1995年改正で5名以上、農漁村住民に拡大)であったことなどから、老親に対する経済的扶養は家族に委ねられている。調査結果にもあるように経済的な問題で家族に負担を与えていると感じている高齢者は多い。経済的自立は、高齢期保障の重要な課題であろう。

第2は、高齢者における依存性から自主性への道筋についてである。

現在の韓国は自殺率が一番高い国である。なかでも高齢者自殺率は、日米の4～5倍といわれている。無論日本も第5位(2011)であり、1955年には世界第一位を経験したこともある。その頃の日本は、家族制度の解体、核家族化の進展などへの適応訓練が不十分であり、社会保障も未発達の時代であった。

武永は、クロイト (Kruijt,C,S) の指摘を引用し「社会生活において、個人の自主性が未確立なところでは、配偶者や子どもに対する老人の依存性が強い。そのために、社会的絆から急に離れた時、孤独感は深刻である」と述べている。「老人の知恵と経験は活かされるもの」、「人生には意味があり価値がある」という考えは、誰もが認めるべき事柄であろう。高齢者が自主性・主体性を持って歩む道筋を探っていくことも、高齢期対策には求められると考える。

第3は、家族の変容についてである。

本調査による日韓の世帯構成の共通点は、単身世帯、夫婦世帯、未婚の子と親世帯が増えていることである。また、同居・別居に関わらず、「娘や息子は心から話せる子ども(身内・家族)」で

あるという認識は、高齢者の中には強い。さらに、一応複数家族である高齢者世帯は単身世帯予備軍であり、未婚の子と親世帯は、親なき後は単身世帯であり、就労や生活面などにおいて、新たな社会的課題を生み出す予備軍である。これからの高齢期を生きる人たちの動向を踏まえた家族政策も重要であると考ええる。

まとめ（おわりに）

本比較研究は、調査手法、プロセス、母数等に差があるため、客観性、信頼性が薄い面も否めない。とはいえ、課題や社会現象の共通性の一端を把握することができた。今後はデータを精査

し、内容をさらに深めて行きたい。

<参考文献>

- ・小国英夫（研究代表者）（2012）『日本・韓国・台湾における社会的介護システムとインフォーマル・ケアに関する比較研究～東北アジア儒教文化圏・感じ文化圏における介護文化の現実』関西福祉大学・地域社会福祉大学研究所
- ・後藤澄江・小松理佐子・野口定久編集（2011）『家族／コミュニティの変貌と福祉社会の開発』中央法規
- ・武永親雄（1973）「日本における老人の自殺とその特質」塚本哲著『老人社会福祉』ミネルヴァ書房 86-87 頁

社会教育活動「子どもと自然とのかかわり」に参加する子どもの保護者の育児観の変化および大学生の「子どもが自然とのかかわることへの捉え方」の変化に関する一考察

子ども学科 松永 静子
発達臨床学科 佐久間 路子
発達臨床学科 金子 尚弘

研究の目的

本研究の目的の一つ目は、自然と関る活動に参加する子どもの保護者からみた、子どもの変化や保護者自身の視点の変化について、二つ目は、子どもの自然体験活動に、ボランティアとして参加する学生の子どもの変化に対する考えや、学生自身の自然に対する捉え方の変化を調査し、それらを分析し、自然体験活動に参加する意義を考察することである。方法はひの社会教育センターの「森のようちえん」および「ポケット」（小学校1年～6年の子どもを対象にした自然体験活動）に参加している子どもの保護者や、ボランティアとして参加している学生を対象にアンケート調査を行った。調査時期が年度末の時期となり、低い回答率であったため、特に2については今後追加調

査を行い結果をまとめていきたいと考えている。

報告

1. 保護者の変化

1) 対象者

幼児や小学生を対象とした自然体験活動に参加している保護者 60 名に、郵送でアンケートを配布し、16 名から回答を得た（回収率 27 %）。

2) 調査内容

フェイスシートでは、回答者の属性、子どもの年齢、性別、参加回数、活動を知った経緯を尋ねた。続いて、自然体験活動への参加による意識の変化について、①親からみた子どもの変化、②親自身の「子どもを捉える視点」の変化、③親自身の「子どもと自然との関わり」についての考え方